

まえがき

著者	小島 麗逸, 幡谷 則子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	459
雑誌名	発展途上国の都市政策と社会資本建設
ページ	i-ii
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012951

ま え が き

本書はアジア経済研究所共同研究「発展途上国の都市政策と都市建設研究会」(平成6年度)の成果である。本研究会は、「発展途上諸国の都市構造問題研究会Ⅰ,Ⅱ」(平成4,5年度)の発展上に位置づけられるものである。上記研究会では発展途上国の主要国ないしは地域をとりあげ、都市化過程とその形態について考察し、さらに都市貧困層に焦点をあてた事例分析を行った。これらの研究成果からは、途上国の都市問題研究における都市の行財政に関する分析の必要性が認識された。途上国都市の構造的問題の多くは、主要都市の肥大化に対処しきれない都市行政に端を発している。これが都市社会資本建設の不備につながり、さらには都市の貧困化をまねくという悪循環が生じている。

本研究会は、以上の認識をもとに、都市基盤整備および社会資本建設をめぐる都市政策の展開過程と問題点を分析し、発展途上国の都市行財政がかかえる今日的課題を明らかにすることを目的として発足した。

1年間研究会であったこともあり、対象国と研究領域をしぼった。また、可能なかぎり特定都市レベルでの分析に踏み込む努力を行ったが、現地ですぐ入手可能な公開資料に限られており、当初の目的がどこまで果たせたかは読者のご批判を待つところである。分析内容には、(1)都市計画および都市政策の流れ、(2)都市の財政機構、(3)都市社会資本建設の実態、の3側面を共通項目として極力組み込む努力をした。具体的には、中国大陸、上海、韓国(ソウル)、フィリピン(マニラ)、南アフリカ、トルコ(イスタンブール)、コロンビア(ボゴタ)、ブラジル(サンパウロ)の各国(都市)を取り上げている。

なお、第7章のピニャーネス論文「サンパウロ市行政—財政と住宅政策(1989~92年)—」は、平成5年度研究会の外部委託原稿に加筆修正したものである。論文の構成から、本書の全体課題により符合すると判断し、掲載し

た。翻訳を担当した山崎圭一氏の論文「ブラジルの住宅・都市建設と金融制度—サンパウロを中心に—」(第8章)と相補完するものである。また、終章の小倉充夫論文「南アフリカにおける都市政策の変遷」は同国における都市政策史を20世紀初頭から説きおこし、アパルトヘイトの確立から崩壊までの今日に至る長期的な趨勢を分析するものである。今日の都市政策を理解するための歴史的考察であり、本研究会における問題意識を共有するものである。しかしながら、当初から資料的制約があるために、特定都市における行財政の現状分析を目指さなかった。よって他の論文と構成も枠組みも異にしており、補章として掲載したことをお断りしておきたい。

冒頭でも述べたが、本研究は準備研究会も含めて過去3年以上継続してきた共同研究会の成果の一部であり、研究課題も過去の研究結果を踏まえた問題提起から発している。個別の都市問題を異なる地域における事例研究で比較分析するという従来の都市研究のあり方に対して、本研究では上記の共通項目の範囲内で課題を限定し各自がアプローチするという方法をとった。それによって異なる対象国・都市間の比較をより整合性の高いものにしようというのが本研究会での試みであったが、結果的には各事例分析の対象は広範囲に及び、単純な比較は困難になっている。

しかしながら、発展途上国都市の社会資本建設に関する地域横断的な事例研究の蓄積はまだ少ない。また、同研究課題に関しては、施政者側についての分析と同時に受益者である住民側についての分析が不可欠である。本研究の成果が途上国都市の社会資本建設問題分析の一助となり、さらにまた都市住民側の行政への対応に関する研究へと将来的に発展させるための土台づくりの一翼を担うものとなれば幸いである。

本書を刊行するにあたり、アジア経済研究所の監修者ならびに編集部の方々から貴重な助言を頂いた。この場を借りて謝意を表したい。

1996年1月

編者